

事務事業マネジメントシート

事務事業名		防災重点農業用ため池調査事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農業振興係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	防災意識の高揚と防災力の向上			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	05	防災重点農業用ため池調査事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成2年度 ~ 平成4年度			
根拠法令・条例等		防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）				
施設の老朽化が著しいため、施設の劣化状況や諸元等の詳細情報を把握し、豪雨・地震に対する耐性評価を行い、施設の計画的かつ効果的な防災工事等の推進に繋げることを目的とする。					1箇所の防災重点農業用ため池の調査を実施。				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
調査が必要な防災重点農業用ため池					対象指標				
					単位				
					R3年度 (実績)				
					R4年度 (実績)				
					R5年度 (目標)				
					R6年度 (目標)				
					R7年度 (目標)				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
施設の劣化状況や諸元等の詳細情報を把握し、長寿命化計画の策定及び豪雨・地震に対する安全性評価を行い、施設の計画的かつ効果的な防災工事等の推進を図ることができる。					成果指標				
					単位				
					R3年度				
					R4年度				
					R5年度				
					R6年度				
					R7年度				
					目標				
					実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
施設の計画的かつ効果的な防災工事等を行うことで、市民の生命、財産を災害から守る。					上位成果指標				
					単位				
					R3年度				
					R4年度				
					R5年度				
					R6年度				
					R7年度				
					目標				
					実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0
	県支支出金	千円	598,180		12,089		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	598,180		12,089		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	12,089						
	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	605,507		19,376		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	防災重点農業用ため池調査事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農業振興係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	施設の老朽化が著しく進行している。また、国では「ため池工事特措法」が令和2年6月に成立、栃木県はそれに伴い、防災重点農業用ため池の防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図るため、「防災工事等推進計画」を令和3年2月に策定した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業用ため池は、築造または改修から相当年数が経過し、施設の老朽化が著しく進行している。また、利用する農地が減り、管理者も高齢化し、今後適切に維持管理していくことが困難な状況になる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会に於いてため池の管理状況等の質問あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	防災意識の高揚と防災力の向上			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	09	01	04	洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~		実施方法	一部委託
							事業分類	啓発事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当
根拠法令・条例等 災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
大雨による洪水災害や土砂災害の被害想定に基づき、河川が氾濫した場合の浸水想定区域、浸水深及び土砂災害（特別）警戒区域を図示し、避難所等の情報を含め、市民の安全、安心を確保するための基準として作成した地図であるハザードマップの必要な改訂を行い、また、市民に対し周知啓発を行う。				才川の洪水浸水想定区域図を反映した佐野市洪水・土砂災害ハザードマップを改定する予定であったが、才川の洪水浸水想定区域は既に公表されている渡良瀬川等の洪水浸水想定区域と重複しており、ハザードマップに影響を及ぼさないため、改定を取りやめる。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				ハザードマップ作成数(A1)	部	55,000	0	0	-	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
・全市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				世帯	世帯	52,268	52,316	52,400	-	-	
目的	③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
	ハザードマップにより、市民が土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域の危険性を把握し、災害発生時の迅速・的確な避難を行うことができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					ハザードマップ配布率	%	目標 100	100	100		
						実績 100	0				
						目標					
						実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
・市民は、防災に対する「自助」の意識を高め、日頃から備えをしてもらう。 ・町会、事業所は、防災に対する「共助」の意識を高め、日頃から備えをしてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				避難場所を知っている市民の割合	%	目標 85	73	77	-	-	
						実績 67.9	66.9				
				自主防災会組織町会数	町会	目標 148	130	136	-142	-	
						実績 125	125				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	2,027	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,027	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,054	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.23	0.27	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,685	1,967	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,739	1,967	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	洪水・土砂災害ハザードマップ更新事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	災害対策基本法、水防法にハザードマップの作成義務が規定されている。想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表や土砂災害警戒区域等の公表、避難所の見直しに時にはハザードマップを更新し周知する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	相次ぐ水害を踏まえ、想定雨量が100年に1度から1000年に1度に見直しが行われたり、洪水予報河川や水位周知河川以外の中小河川の洪水浸水想定区域が公表されるなど円滑で迅速な避難に資するための情報が提供されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	関東・東北豪雨、令和元年東日本台風などから市民の防災意識・関心が高まっており、ハザードマップに関する問い合わせや、ハザードマップを活用した防災講習会等の開催依頼が多くなる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年5月に公表された才川の洪水浸水想定区域を反映させたハザードマップを作成し全戸配布する計画であったが、公表された洪水浸水想定区域は、既にハザードマップに図示している渡良瀬川等の浸水想定区域と重複しており、ハザードマップ上に影響を及ぼさないため作成を取りやめた。		洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域に変更があった場合には速やかに改定を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域に変更があった場合には速やかに改定を行う。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域防災士育成事業				本年度担当課	危機管理課	
					前年度担当課	危機管理課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	防災意識の高揚と防災力の向上			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	09	01	04	地域防災士育成事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市地域防災計画、佐野市地域防災士育成事業補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
防災・減災に十分な意識・知識・技能を有する防災士を増やすことにより、自主防災組織(町会)等において避難訓練や初期消火訓練などの中心的な役割を担い、地域住民の防災・減災意識の向上を図る。 また、定期的な講習会を通して防災士自身のスキルアップに努め、各町会や自主防災組織及び小中学校などで開催される防災講話や防災訓練などにて、最新の情報を市民に伝える。				・防災士資格取得者6名に対し、資格取得に要する費用(受講料・受験料・認証申請料)を補助。 ・年度当初に、市内全町会長に対し申請書等の関係書類を配付するとともに、市HPへの掲載を行った。 ・11月および3月に自主防災組織と共催でスキルアップ研修会を実施。						
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				資格取得助成件数	件	4	6	10	10	10
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民 ・町会				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				市人口	人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327
				町会数	世帯	167	167	167	167	167
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
自主防災組織(町会)の防災・減災意識の高揚を図るとともに、日頃から防災士を中心とした各種訓練等を行う事により、自助、共助の意識を高める。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				補助金を活用し防災士の資格を取得した人数	町会	目標 -	70	80	90	100
				防災士が所属する町会数	人	実績 61	67			
						目標 -	-	56	61	66
						実績 49	51			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・防災に対する自助・共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				避難所を知っている市民の割合	%	目標 85	73	77	81	85
				自主防災組織町会数	町会	実績 67.9	66.9			
						目標 148	130	136	142	148
						実績 125	125			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	136	294	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	136	294	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 報償費	264 30		
	人件費	職員従事工数	人工	0.12	0.13	0	0	0
	人件費計(B)	千円	879	947	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,015	1,241	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域防災士育成事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度から事業化したものであり、町会が中心となり活動している自主防災組織を更に活性化し、自助・共助の意識高揚と地域防災力の向上を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災以降、関東・東北豪雨、熊本地震など多くの大規模災害発生し、また、令和元年東日本台風の襲来に伴う甚大な被害を経験し、自分の身は自分で守る意識が高まり防災に関する関心は高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会から、一般質問において防災士育成についての要望や令和元年東日本台風の災害を教訓に改めて地域防災リーダーとして防災士のニーズが高まっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
防災士を各町会に配置するため、町会や自主防災会に対し防災士に関する説明を行ったが、新型コロナウイルスの影響もあり資格取得者が増加しなかった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルスの影響により中止となっていた救命講習等も再開し、資格取得者は前年度より増加したが目標には届かなかった。研修講座の会場は都心が中心であり、受講を自粛したこともその要因と考えられる。		防災士資格の取得にあたっては、消防団や消防吏員に対する特例措置があるが資格取得者が少ない。今後は、今まで以上に広くPR活動を行う必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		自主防災組織育成事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	防災意識の高揚と防災力の向上			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	04	自主防災組織育成事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成7年度 ~			
根拠法令・条例等		災害対策基本法、佐野市地域防災計画、佐野市自主防災組織防災資機材整備補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
防災体制の強化には欠かせない地域防災力の向上のためには、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を図ることが重要であることから、地域住民(町会単位)で組織する『自主防災組織』の設立、育成に努めるとともに、防災訓練等を通じた防災知識の啓発を図ることを目的とする。また、佐野市自主防災組織連絡協議会を通し、各地域の自主防災組織間が連携することで、更なる地域防災力の向上を図る。					・自主防災組織の組織化に関する相談・支援を行った。 ・自主防災組織が独自に行う避難訓練や防災訓練の支援・協力を行った。 ・自治総合センター助成金を財源に自主防災組織へ補助金を交付し、10組織に対し防災資機材の整備を支援した。 ・防災士連絡会と共催でスキルアップ研修を2度実施した。												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										自主防災会訓練数	回		2	5	5	6	6
自主防災会講話等	回		11	13	15	15	15										
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
市民 全町会		対象指標			単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)							
		市人口			人	116,982	115,700	113,710	113,018	112,327							
		町会数			町会	167	167	167	167	167							
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
・自主防災組織の組織化を推進し、防災資機材の整備、防災訓練等を実施することにより、災害発生時に自主防災組織が被災者の救出や初期消火活動の核として機能する。 ・普段の防災意識を高めるとともに自助・共助の意識を持つ。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					自主防災会組織町会数		町会	目標	148	130	136	142	148				
					自主防災会組織化率		%	実績	125	125							
					目標	88.6	77.5	81.4	85	88.6							
					実績	74.9	74.9										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
・防災に対する自助・共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					避難場所を知っている市民の割合		%	目標	85	73	77	81	85				
								実績	67.9	66.9							
					目標												
					実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	330		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	2,000		2,000		0		0		0	
	一般財源	千円	330		10		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	2,660		2,010		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 報償費	2,000 10						
	人件費	職員従事工数	人工	0.68		0.56		0		0		0
	人件費計(B)	千円	4,982		4,081		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,642		6,091		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	自主防災組織育成事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、災害発生初期の迅速な対応と被害拡大防止には、自主防災組織が非常に有効であったため、本市においても育成を図るため、平成7年から旧佐野市で事業化した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	阪神・淡路大震災後は市民の自主防災に関する意識も高まりを見せたが、町会内でのコミュニティの希薄化が進むと同時に防災に関する意識も低下傾向であった。しかし、東日本大震災を契機に、自主防災に関する意識が高まり、令和元年東日本台風の襲来による甚大な被害を受け、改めて「自分の身は自分で守る」自助に関する意識が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	自主防災組織と行政との意見交換会などを通し、防災資機材の充実（追加整備）に対する要望があった。また、令和元年東日本台風を教訓を踏まえ、議会や市民から自主防災組織の重要性について改めて多くの意見が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
自主防災会の組織化に向け、準備を進めている町会が複数あったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、町会の会合が行えない状況もあり、組織化までは至らなかった。		未組織町会に対し、引き続き自主防災組織の有効性について説明を行っていく。 また、防災に対する自助・共助の意識を高めるには、既存組織の防災力強化を促していく必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		町会消火設備設置支援事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	防災意識の高揚と防災力の向上			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	04	町会消火設備設置支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		災害対策基本法、佐野市町会消火設備設置補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 地域の安全を図るため、消火設備（消火栓用ホースや格納箱等）の設置に対する支援を行う。 佐野市町会消火設備設置補助金交付要綱に基づき、設置費用の1/2を60,000円を上限とし補助するもので、町会からの要望（申請）に基づき審査の上、補助を行う。					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
					申請のあった11町会（栃本上町会、相生町町会、新吉水町南町会、小屋町会、飛駒二区町会、宮本町町会、中町会、中仙波町会、富士見町町会、倭町町会、若宮上町町会）に対し、補助金を交付した。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					消火設備設置支援申請町会数	町会	15	11	15	15	15	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
・町会 ・市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					自主防災組織町会数		町会	125	125	136	142	148
		町会数		町会	167	167	167	167	167			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・災害が発生した場合において、被害を最小限にとどめるには初期消火や避難等の行動を行うことが効果的であり、町会で設置する消火設備の設置支援を行い、地域防災体制を確立させる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					消火設備設置支援申請に対する整備率		%	目標	100	100	100	100
					実績	100	100					
					目標							
					実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
・防災に対する自助・共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					避難場所を知っている市民の割合		%	目標	85	73	77	81
					実績	67.9	66.9					
					目標							
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	742		568		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	742		568		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	568						
人件費	職員従事工数	人工	0.1		0.09		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	733		656		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,475		1,224		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	町会消火設備設置支援事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併前から旧葛生町で行っていた事業である。合併後に「消火設備設置補助事業」として地域防災対策費の中に引き継いだものだが、平成18年に「町会消火設備設置支援事業」として独立させた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	阪神淡路大震災や東日本大震災を教訓として、大規模災害発生時には「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助を、各町会（自主防災会）にお願いしている。 消防本部や分署から遠い地区の町会、特に旧田沼、旧葛生地区の町会において要望が多い。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	毎年、町会からの消火設備設置の要望が継続している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請のあった町会に対しすべて補助を行うことができたが、令和4年度については補助申請数が例年と比較して少数であった。補助制度については町会に浸透しており、周知方法も例年と同様にを行ったため、減少となった理由については分析ができていない。		募集に対する申請の状況によっては、時期を変え募集を複数回行うといった取り組みが必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市防災士連絡会支援事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	防災意識の高揚と防災力の向上				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	佐野市防災士連絡会支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市地域防災計画						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
防災士の知識及び技能の習得や会員相互の連携、地域の自主防災活動の活性化の支援を目的として、平成30年7月に設立された佐野市防災士連絡会の初動活動(4年間)に対し、令和3年度まで補助金の交付を行った。 令和3年度で補助金交付を終了し、令和4年度より運営等に対し支援を行う。				・役員会 2回 ・総会 ・自主防災組織連絡協議会と共催でスキルアップ研修開催 2回 ・飛騨地区土砂災害防災訓練参加 防災講演会の参加、視察研修等を予定していたがコロナ対策に伴い中止										
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
								会議開催数	回	2	3	4	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
佐野市防災士連絡会 連絡会会員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
				佐野市防災士連絡会		団体	1	1	1	-	-			
				連絡会会員		人	37	52	62	-	-			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
地域の防災力向上に寄与する活動を活発化させる				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				連絡会の活動数		回	目標	10	10	10	-	-		
							実績	3	6					
							目標				-	-		
			実績											
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
・防災に対する自助・共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
				自主防災組織町会数		町会	目標	148	130	136	-	-		
							実績	125	125					
							目標							
			実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数		人工	0.12	0.14	0	0	0	
	人件費計(B)		千円	879	1,020	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	879	1,020	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市防災士連絡会支援事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度から防災士を育成するため、補助制度を設けているが、年々、防災士が増えていく中、個々の防災士の活動には限界があり、防災士連絡会をとおして、防災士の知識及び技能の習得や会員相互の連携を図り、地域の防災力向上に組織的な支援が求められている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災以降、関東・東北豪雨や熊本地震、そして令和元年東日本台風の襲来に伴う甚大な被害を経験し、改めて自分の身は自分で守ることに対する意識が高まっており、今後も防災に関する関心は高まっていく。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市防災士連絡会より、組織として活動する上で会員相互の一体感、連帯感を醸成するため、また、各町会や自主防災会において防災訓練や防災講話などを実施するために、資材等が必要であるとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	補助金の交付は令和3年度で終了とし、令和4年度からは運営の支援を行っている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	地域防災士育成事業		向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
飛駒地区土砂災害防災訓練の参加やスキルアップ研修の開催など、前年度より活動は活性化したが、新型コロナウイルスの影響で中止とした事業も多く、目標の活動数には至らなかった。		新型コロナウイルス感染症の5類移行により行動制限が無くなることから、感染対策を行ないながら積極的な活動を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業統合・連携			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 地域防災士の育成という同じ目的を持つ地域防災士育成事業と、本事業を統合する。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		